

令和4年度

いなべ市企業会計決算審査意見書
(水道事業会計及び下水道事業会計)

いなべ市監査委員

い監査第 67 号
令和5年8月8日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 二宮 敏夫
いなべ市監査委員 原田 敬司

令和4年度企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度いなべ市企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算書及び決算附属書類の審査をしたので、いなべ市監査委員条例第10条の規定により次のとおり意見書を提出します。

〈目次〉

水道事業会計決算審査

第1	審査対象	1
第2	審査期間	1
第3	審査方法	1
第4	審査結果	1
第5	審査概要	1
1	業務実績について	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設改良事業の状況	2
2	予算執行及び決算額の状況について	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況について	5
(1)	経営成績	5
(2)	経営内容	7
4	財政状態について	10
5	経営分析について	11
(1)	構成比率	11
(2)	財務比率	12
(3)	収益率	13
6	資金状況について	14

下水道事業決算審査

第1	審査対象	16
第2	審査期間	16
第3	審査方法	16
第4	審査結果	16
第5	審査概要	16
1	業務実績について	17
(1)	業務実績	17
(2)	建設改良事業の状況	17
2	予算執行及び決算額の状況について	18
(1)	収益的収入及び支出	18
(2)	資本的収入及び支出	19
3	経営状況について	20
(1)	経営成績	20
(2)	経営内容	21
4	財政状態について	24
5	経営分析について	25
(1)	構成比率	25
(2)	財務比率	26
(3)	収益率	27
6	資金状況について	28
	むすび	31

令和4年度いなべ市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査対象

令和4年度いなべ市水道事業会計決算

第2 審査期間

令和5年6月1日から令和5年6月29日まで

第3 審査方法

審査にあたっては、いなべ市水道事業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているか検証した。

また、会計帳簿及び関係諸帳を審査し、関係職員から説明を聴取するとともに計数の分析及び年度比較等を行った。

第4 審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は関係法令に基づいて作成されており、その他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査概要

審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 業務実績

業務実績の年度比較は次のとおりである。

〈業務実績〉

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減
行政区域内人口 (人)		44,691	44,763	△72
給 水 人 口 (人)		44,667	44,736	△69
給 水 件 数 (件)		17,302	17,040	262
内 訳	家 庭 用 (件)	16,654	16,382	272
	官 公 署 用 (件)	143	140	3
	営 業 用 (件)	505	518	△13
年間総配水量 (m ³)		6,409,929	6,347,824	62,105
1日平均配水量 (m ³)		17,561	17,391	170
年間総有収水量 (m ³)		5,236,927	5,303,869	△66,942
1日最大配水量 (m ³)		26,832	19,634	7,198
有 収 率 (%)		81.7	83.6	△1.9

※ 有収率の数値は年間総配水量に対する年間総有収水量の占める割合

(2) 建設改良事業の状況

水道拡張費の工事請負費は742,189,800円である。主な事業は、大井田配水池機械・電気計装設備補強工事(繰越)313,500,000円、石樽北山配水池建設工事(繰越)213,480,300円、丹生川上水源地自家発電設備更新工事49,500,000円、平塚地内配水管布設工事16,187,600円等である。

昨年から引き続き災害対策のため大安町から員弁町間に配水管(連絡管)の布設を行い、また、石樽北山配水池の増強、大井田配水池の機械計装設備の更新、市内水道管老朽管の布設替えを行っている。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

〈予算決算対比表〉

区 分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度繰越額 (円)	増減額又は 不用額 (円)	(B) / (A) ×100 (%)
水道事業収益	1,089,069,000	1,124,071,040	0	35,002,040	103.2
水道事業費用	1,092,260,000	1,027,503,328	0	64,756,672	94.1

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	対前年度増減額 (円)	前年度比率 (%)
水道事業収益	1,124,071,040	1,052,291,410	71,779,630	6.8
営業収益	897,179,700	898,083,620	△903,920	△0.1
営業外収益	226,885,880	154,207,790	72,678,090	47.1
特別利益	5,460	0	5,460	皆増
水道事業費用	1,027,503,328	978,568,279	48,935,049	5.0
営業費用	932,446,243	861,601,726	70,844,517	8.2
営業外費用	94,401,175	115,322,343	△20,921,168	△18.1
特別損失	655,910	1,644,210	△988,300	△60.1

ア 水道事業収益

水道事業収益の決算額は1,124,071,040円である。予算額1,089,069,000円と対比すると35,002,040円(3.2%)の増収であった。営業外収益などの増収により、前年度決算額と対比すると71,779,630円(6.8%)の増収となった。

イ 水道事業費用

水道事業費用の決算額は1,027,503,328円である。予算額1,092,260,000円、不用額64,756,672円、執行率は94.1%であった。営業費用の増額により、前年度決算額と対比すると48,935,049円(5.0%)の増額となった。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

〈予算決算対比表〉

区 分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度繰越額 (円)	増減額又は 不用額 (円)	(B) / (A) ×100 (%)
資本的収入	1,031,933,000	694,740,000	0	△337,193,000	67.3
資本的支出	1,516,571,000	1,120,832,555	264,000,000	131,738,445	73.9

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	対前年度増減額 (円)	前年度比率 (%)
資本的収入	694,740,000	221,435,000	473,305,000	213.7
企業債	380,000,000	69,000,000	311,000,000	450.7
出資金	0	96,102,000	△96,102,000	△100.0
負担金	0	0	0	0
加入金	47,762,000	37,433,000	10,329,000	27.6
補助金	266,978,000	18,900,000	248,078,000	1,312.6
資本的支出	1,120,832,555	571,410,296	549,422,259	96.2
建設改良費	802,401,247	250,887,055	551,514,192	219.8
企業債償還金	318,431,308	320,358,241	△1,926,933	△0.6
長期前受還付金	0	165,000	△165,000	△100.0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 694,740,000 円である。予算額 1,031,933,000 円と対比すると 337,193,000 円(67.3%)の減収であった。企業債などの増収により、前年度決算額と対比すると 473,305,000 円(213.7%)の増収である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 1,120,832,555 円である。予算額 1,516,571,000 円、不用額は 131,738,445 円、執行率は 73.9%であった。建設改良費の増額により、前年度決算額と対比すると 549,422,259 円(96.2%)の増額となった。

また、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費翌年度繰越

額の264,000,000円は、水道施設耐震化事業工事請負費（大泉水源地機械・電気計装設備補強工事）である。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額426,092,555円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,830,049円、減債積立金66,392,836円及び過年度分損益勘定留保資金317,869,670円で補填している。

3 経営状況について

(1) 経営成績

令和4年度、令和3年度の2か年の経営収支の推移は、次のとおりである。

区 分	〈経営収支表〉		(税抜き)
	令和4年度 (A) (円)	令和3年度 (B) (円)	差額 (A - B) (円)
水道事業収益	1,040,875,624	970,034,340	70,841,284
（うち営業収益）	815,848,283	816,650,063	△801,780
（うち給水収益）	760,339,783	770,043,540	△9,703,757
水道事業費用	987,184,162	903,641,504	83,542,658
（うち営業費用）	902,359,903	837,651,269	64,708,634
当年度純利益	53,691,462	66,392,836	△12,701,374
（うち営業利益）	△86,511,620	△21,001,206	△65,510,414
未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	120,084,298	162,132,235	△42,047,937

決算における経営成績について、水道事業収益1,040,875,624円、水道事業費用987,184,162円、差引53,691,462円の純利益を計上したが、前年度に比べて12,701,374円（19.1%）の減益となった。動力費の高騰など費用が大きく増加したことによるものである。

また、当年度未処分利益剰余金は120,084,298円であり、前年度と比べて42,047,937円（25.9%）減収している。

次に、事業の経済性を評価する経営比率の推移は次のとおりである。

〈経営比率〉

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	△0.67	△0.16
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.06	0.06
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	△10.60	△2.57

※1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産－（建設仮勘定＋投資）〕の期首・期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、当年度の比率は△0.67%で、前年度に比べて0.51ポイント低下している。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があるかを示すもので、当年度の比率は0.06と前年度と同様である。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業が行われているとされており、当年度の比率は△10.60%で、営業利益が減少したために前年度に比べて8.03ポイント低下している。

〈損益比率〉

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
総資本利益率 (%)	当年度経常利益／総資本×100	0.42	0.52
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	105.44	107.35
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	105.50	107.53
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	90.41	97.49

※注1 総資本は、期首・期末の平均

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

水道事業にあっては、独立採算制を原則に経営されていることから、企業の持続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

総資本利益率は、総資本に対する経常利益の割合の率が高いほど良いとされるが、当年度は0.42%で、経常利益の減少により前年度に比べて0.10ポイント低下している。

また、総収支比率105.44%、経常収支比率105.44%は、前年度に比べて総収支比率が1.91ポイント、経常収支比率が2.03ポイント、営業収支比率は

7.08 ポイント低下しているものの 100%を超え黒字で利益が生じており、健全性が保たれている。

(2) 経営内容

供給単価は、水 1 m³当たりの水道料金を示しており、給水収益は水道料金の収入であり、給水収益を有収水量で除したものである。

給水原価は、水 1 m³を製造するのにかかる費用である。経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものである。

令和 4 年度、令和 3 年度の 2 か年の供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

〈供給単価・給水原価〉

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
供給単価 (1 m ³ 当たりの水道料金) A (円)	145.19	145.19
給水原価 (1 m ³ 当たりの原価) B (円)	153.60	145.84
差 引 A - B (円)	△8.41	△0.65

供給単価は前年度と同様の 145.19 円である。給水収益は前年度に比べて 9,703,757 円 (1.3%) 減収となっている。

また、給水原価は有収水量が前年度に比べて 66,942 m³ (1.3%) 減少したため、7.76 円増額となっている。

供給単価が給水原価を下回る場合は販売損失が生じていることになる。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設利用状況の推移は次のとおりである。

〈施設利用の状況〉

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
1 日配水能力 (m ³)	28,040	28,040
1 日最大配水量 (m ³)	26,832	19,634
1 日平均配水量 (m ³)	17,561	17,391

施設の利用状況を評定する比率は次のとおりである。

〈施設分析比率〉

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
施設利用率 (%)	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	62.63	62.02
負 荷 率 (%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	65.45	88.58
最大稼働率 (%)	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	95.69	70.02

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、最大需要時と平時との差が大きく、施設としては最大需要時に供給できるよう整備しなければならない。

施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率及び最大稼働率の3項目で分析してみると、1日配水能力は前年度と同様の28,040 m³であり、1日最大配水量は前年度に比べて7,198 m³ (36.7%)、1日平均配水量は170 m³ (1.0%) 増加した。この結果、前年度に比べて施設利用率は0.61ポイント増加し、負荷率は23.13ポイント減少し、最大稼働率は25.67ポイント増加した。

イ 職員給与費等

職員給与費の推移は次のとおりである。

〈職員給与費の状況〉

区 分	令和4年度	令和3年度
職 員 給 与 費 (円)	66,795,980	69,645,431
費用に占める職員給与費の割合 (%)	6.77	7.81
給水収益に占める職員給与費の割合 (%)	8.79	9.04

※1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当を除く。

2 費用 = 総費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 特別損失)

職員給与費は人事異動及び昇給によるもので前年度に比べて2,849,451円 (4.09%)減少した。費用に占める割合は0.96ポイント、給水収益に占める割合は0.16ポイントそれぞれ減少した。

ウ 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉

区 分	令和4年度	令和3年度
減 価 償 却 費 (円)	516,258,913	517,517,007
費用に占める減価償却費の割合 (%)	53.61	58.06
給水収益に占める減価償却費の割合 (%)	67.90	67.21

※費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

減価償却費は前年度に比べて1,258,094円（0.24%）減少した。費用に占める減価償却費の割合は4.45ポイント減少し、給水収益に占める減価償却費の割合は0.69ポイント上昇した。

エ 企業債利息等

企業債利息等の推移は次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区 分	令和4年度	令和3年度
企 業 債 利 息 (円)	38,853,039	45,743,924
企業債償還元金 (円)	318,431,308	320,358,241
企業債元利償還金 (円)	357,284,347	366,102,165
費用に占める企業債利息の割合 (%)	4.03	5.13
給水収益に占める企業債利息の割合 (%)	5.11	5.94
給水収益に占める企業債償還元金の割合 (%)	41.88	41.60
給水収益に占める企業債元利償還金の割合 (%)	46.99	47.54
年度末企業債残高 (円)	2,590,361,548	2,528,792,856

※費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

〈企業債状況表〉

(単位：円)

借入先	3年度末残高	4年度借入額	4年度償還額	4年度末残高
財務省 財政融資資金	1,735,717,168	0	246,819,401	1,488,897,767
地方公共団体金融機構	793,075,688	380,000,000	71,611,907	1,101,463,781
合計	2,528,792,856	380,000,000	318,431,308	2,590,361,548

企業債利息等の状況を見ると、企業債利息は前年度と比べて 6,890,885 円と年々減少傾向にある。企業債償還元金は前年度と比べて 1,926,933 円(0.6%)減少し、併せて企業債元利償還金も 8,817,818 円(2.4%)の減少となった。また、給水収益に占める企業債元利償還金の割合は 0.55 ポイント減少した。

4 財政状態について

令和4年度と令和3年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

〈比較貸借対照表〉

資 産 の 部				
科 目	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
1 固定資産	10,186,690,338	9,921,473,354	265,216,984	2.7
(1) 有形固定資産	10,184,551,238	9,919,334,254	265,216,984	2.7
ア 土地	282,246,499	282,246,499	0	0.0
イ 建物	724,829,366	745,363,281	△20,533,915	△2.8
ウ 構築物	7,237,623,910	7,176,743,964	60,879,946	0.8
エ 機械及び装置	1,921,379,586	1,641,052,883	280,326,703	17.1
オ 車両運搬具	1,009,170	1,510,920	△501,750	△33.2
カ 工具器具及び備品	1,385,707	1,385,707	0	0.0
キ 建設仮勘定	16,077,000	71,031,000	△54,954,000	△77.4
(2) 無形固定資産	2,139,100	2,139,100	0	0.0
ア 電話加入権	2,139,100	2,139,100	0	0.0
2 流動資産	3,016,268,266	2,966,972,406	49,295,860	1.7
(1) 現金預金	2,841,664,656	2,727,302,032	114,362,624	4.2
(2) 未収金	172,118,805	157,257,915	14,860,890	9.5
(3) 前払金	0	80,900,000	△80,900,000	△100.0
(4) 貯蔵品	2,484,805	1,512,459	972,346	64.3
資産合計	13,202,958,604	12,888,445,760	314,512,844	2.4

負債及び資本の部				
科 目	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
3 固定負債	2,291,117,690	2,210,361,548	80,756,142	3.7
(1) 企業債	2,291,117,690	2,210,361,548	80,756,142	3.7
4 流動負債	509,437,875	512,339,835	△2,901,960	△0.6
(1) 企業債	299,243,858	318,431,308	△19,187,450	△6.0
(2) 未払金	203,233,457	186,317,587	16,915,870	9.1
(3) 前受金	0	0	0	0.0
(4) 引当金	6,673,000	7,335,000	△662,000	△9.0
(5) その他	287,560	255,940	31,620	12.4
5 繰延収益	2,737,124,576	2,554,157,376	182,967,200	7.2
(1) 長期前受金	5,867,565,547	5,545,878,726	321,686,821	5.8
(2) 収益化累計額	△3,130,440,971	△2,991,721,350	△138,719,621	4.6
負債合計	5,537,680,141	5,276,858,759	260,821,382	4.9
6 資本金	7,479,784,253	7,384,044,854	95,739,399	1.3
(1) 自己資本金	7,479,784,253	7,384,044,854	95,739,399	1.3
7 剰余金	185,494,210	227,542,147	△42,047,937	△18.5
(1) 利益剰余金	185,494,210	227,542,147	△42,047,937	△18.5
資本合計	7,665,278,463	7,611,587,001	53,691,462	0.7
負債・資本合計	13,202,958,604	12,888,445,760	△314,512,844	△2.4

5 経営分析について

経営分析に関する比率については次のとおりである。

(1) 構成比率

構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。

〈構成比率〉

区 分	令和4年度	令和3年度
固定資産構成比率 (%)	77.15	76.98
流動資産構成比率 (%)	22.85	23.02
固定負債構成比率 (%)	17.35	17.15
流動負債構成比率 (%)	3.86	3.98
自己資本構成比率 (%)	78.06	78.87

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるとされている。当年度は、前年度に比べて固定資産構成比率は0.17ポイント上昇し、流動資産構成比率は0.17ポイント減少した。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すものである。当年度は、前年度に比べて固定負債構成比率は0.20ポイント上昇し、流動負債構成比率は0.12ポイント減少し、自己資本構成比率は0.08ポイント減少した。

（2）財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

〈財務比率〉

区 分	令和4年度	令和3年度
固定比率 (%)	97.93	97.60
固定長期適合率（固定資産対長期資本比率） (%)	80.25	80.17
流動比率 (%)	592.08	579.10
酸性試験比率（当座比率） (%)	591.59	563.02
現金預金比率（現金比率） (%)	557.80	532.32

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業会計上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、97.93%で100%以下ではあるが、前年に比べて0.33ポイント悪化している。

イ 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきもので、少なくとも100%以下であることとされており、100%を超えた場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表し、実質的な資金不足に陥っているとされている。当年度は、80.25%となっており、前年度に比べて0.08ポイント悪化している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するものである。民間企業では少なくとも150%を超えていることが望ましいと言われている。当年度は、592.08%と前年度に比べて12.98ポイント上昇し、高い水準を維持している。

エ 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は、591.59%と前年度に比べて28.57ポイント上昇し、高い水準を維持している。

オ 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、557.80%と前年度に比べて25.48ポイント上昇し、高い水準を維持している。

（3）収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

〈収益率〉

区 分	令和4年度	令和3年度
総収益対総費用比率（総収支比率） (%)	105.44	107.35
営業収益対営業費用比率（営業収支比率） (%)	90.41	97.49
営業利益対営業収益比率 (%)	△10.60	△2.57

ア 総収益対総費用比率（総収支比率）は総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は105.44%で前年度に比べて1.91ポイント低下した。

イ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は収益性を見る指標の一つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は、90.41%と前年度に比べて7.08ポイント低下し、営業損失が拡大している。

ウ 営業利益対営業収益比率は営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、△10.60%と前年度に比べて8.03ポイント低下した。

（適用事項）

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定資産＝固定資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

6 資金状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表すもので、当年度は498,524,890円と、前年度に比べて126,851,217円の増額となった。

当年度と前年度の比較キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

〈キャッシュ・フロー計算書〉

(間接法)

区 分	金額 (円)		
	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	53,691,462	66,392,836	△12,701,374
2 減価償却費	516,258,913	517,517,007	△1,258,094
3 減損損失	0	0	0
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△695,057	△2,779,331	2,084,274
5 受取利息及び受取配当	△714,600	△884,600	170,000
6 支払利息	38,853,039	45,743,924	△6,890,885
7 固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
8 営業活動による資産及び負債の増減	△70,730,428	△209,456,839	138,726,411
(1) 未収金の増減額 (△は益)	△14,165,833	48,615,464	△62,781,297
(2) 未払金の増減額 (△は減少)	16,915,870	△78,899,145	95,815,015
(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	△972,346	△54,018	△918,238
(4) 前払費用の増減額	0	0	0
(5) 前払金の増減額	80,900,000	△68,200,000	149,100,000
(6) 引当金の増減額	△662,000	6,568,000	△7,230,000
(7) 前受金の増減額	0	0	0
(8) 預り金の増減額	31,620	△4,780	36,400
(9) 長期前受金戻入額	△158,665,073	△117,906,302	△40,758,771
(10) 固定資産除却費	5,887,334	423,942	5,463,392
(11) その他流動資産の増減額	0	0	0
(12) その他流動負債の増減額	0	0	0
9 利息及び配当金の受取額	714,600	884,600	△170,000

10 利息の支払額	△38,853,039	△45,743,924	6,890,885
小 計	498,524,890	371,673,673	126,851,217
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△731,858,231	△230,692,934	△501,165,297
2 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
3 無形固定資産の取得による支出	0	0	0
4 無形固定資産の売却による収入	0	0	0
5 国庫県補助金による収入	0	0	0
6 国庫県補助金の返還	0	0	0
7 工事負担金収入	0	0	0
8 他会計補助金による収入	242,707,273	17,181,818	225,525,455
9 他会計負担金収入	0	0	0
10 加入金による収入	43,420,000	33,880,000	9,540,000
11 投資活動による資産及び負債の増減	0	0	0
(1) 未収金の増減額 (△は増額)	0	0	0
(2) 未払金の増減額 (△は減少)	0	0	0
(3) 前払金の増減額	0	0	0
(4) 前受金の増減額	0	0	0
小 計	△445,730,958	△179,631,116	△266,099,842
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 一時借入による収入	0	0	0
2 一時借入金による支出	0	0	0
3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	380,000,000	69,000,000	311,000,000
4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△318,431,308	△320,358,241	1,926,933
5 他会計からの出資による収入	0	87,377,454	△87,377,454
小 計	61,568,692	△163,980,787	225,549,479
4 現金及び現金同等物の増減額	114,362,624	28,061,770	86,300,854
5 現金及び現金同等物の期首残高	2,727,302,032	2,699,240,262	28,061,770
6 現金及び現金同等物の期末残高	2,841,664,656	2,727,302,032	114,362,624

令和4年度いなべ市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査対象

令和4年度いなべ市下水道事業会計決算

第2 審査期間

令和5年6月1日から令和5年6月29日まで

第3 審査方法

審査にあたっては、いなべ市下水道事業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているか検証した。

また、会計帳簿及び関係諸帳を審査し、関係職員から説明を聴取するとともに計数の分析及び年度比較等を行った

第4 審査結果

下水道事業会計は公共下水道事業と農業集落排水事業とに分かれているが、一つの会計として取扱い審査した。審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、その他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査概要

審査の概要は次のとおりである。

下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 業務実績

公共下水道事業は、これまで農業集落排水事業で排水処理を行っていた貝野川右岸処理区(北勢町西貝野及び飯倉地区)が令和4年度より公共下水道へ編入したことで処理区域面積の増加、処理区域内人口も増加し、行政区域内人口における普及率は90.3%で1.3ポイント増加となった。

〈業務実績〉

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減
行政区域内人口 (人)		44,691	44,763	△72
排水区域内人口 (人)		44,010	43,996	14
下水道接続人口 (人)		42,708	42,539	169
下水道接続人口 の内訳	公共下水道事業 (人)	39,111	38,441	670
	農業集落排水事業 (人)	3,597	4,098	△501
年間総処理水量	公共下水道事業 (m ³)	4,989,534	5,145,811	△156,277
	農業集落排水事業 (m ³)	391,580	439,900	△48,320
年間有収水量	公共下水道事業 (m ³)	4,100,338	4,123,350	△23,012
	農業集落排水事業 (m ³)	340,505	382,522	△42,017
有収率	公共下水道事業 (%)	82.2	80.1	2.1
	農業集落排水事業 (%)	87.0	87.0	0.0

※ 有収率は、年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合

(2) 建設改良事業の状況

公共下水道事業建設改良費の工事請負費は234,301,100円である。主な事業は、農業集落排水事業の東貝野処理区を公共下水道へ編入させるための管路施設工事や、大安町及び北勢町地内の下水道管の管渠更生工事が行われた。

一方、農業集落排水事業建設改良費の工事請負費は、10,745,900円で、主な事業は、マンホールポンプの更新工事、処理場施設更新工事等が行われた。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

〈予算決算対比表〉

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	翌年度繰越 額 (円)	増減額又は 不用額 (円)	(B) / (A) ×100 (%)
下水道事業収益	1,837,385,000	1,843,199,146	0	5,814,146	100.3
下水道事業費用	1,709,759,000	1,485,001,912	0	224,757,088	86.9

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	対前年度増減額 (円)	前年度 比率 (%)
下水道事業収益	1,843,199,146	1,859,922,807	△16,723,661	△0.9
営業収益	547,062,130	555,478,100	△8,415,970	△1.5
営業外収益	1,295,879,589	1,302,730,657	△6,851,068	△0.5
特別利益	257,427	1,714,050	△1,456,623	△85.0
下水道事業費用	1,485,001,912	1,494,216,696	△9,214,784	△0.6
営業費用	1,340,373,799	1,325,897,488	14,476,311	1.1
営業外費用	143,982,943	166,749,698	△22,766,755	△13.7
特別損失	645,170	1,569,510	△924,340	△58.9

ア 下水道事業収益

下水道事業収益の決算額は1,843,199,146円である。予算額1,837,385,000円と対比すると5,814,146円(0.3%)の増収であった。前年度決算額と対比すると16,723,661円(0.9%)の減収である。

イ 下水道事業費用

下水道事業費用の決算額は1,485,001,912円である。予算額1,709,759,000円と対比すると不用額は224,757,088円、執行率は86.9%であった。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

〈予算決算対比表〉

区 分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度 繰越額 (円)	増減額又は 不用額 (円)	(B) / (A) ×100 (%)
資本的収入	531,942,000	457,732,000	0	△74,210,000	86.0
資本的支出	1,260,795,000	1,190,646,617	15,000,000	△55,148,383	94.4

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	対前年度増減額 (円)	前年度 比 率
資本的収入	457,732,000	449,055,000	8,677,000	1.9
企業債	135,000,000	137,700,000	△2,700,000	△2.0
出資金	235,432,000	232,920,000	2,512,000	1.1
負担金	42,300,000	33,935,000	8,365,000	24.7
補助金	45,000,000	44,500,000	500,000	1.1
資本的支出	1,190,646,617	1,203,756,812	△13,110,195	△1.1
建設改良費	277,640,589	287,196,775	△9,556,186	△3.3
企業債償還金	913,006,028	916,560,037	△3,554,009	△0.4

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 457,732,000 円である。予算額 531,942,000 円と対比すると 74,210,000 円 (14.0%) の減収であった。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 1,190,646,617 円である。予算額 1,260,795,000 円と対比すると不用額は△55,148,383 円、執行率は 94.4% であった。

また、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費翌年度繰越額の 15,000,000 円は、下水道施設整備事業工事請負費(東貝野処理区統合舗装復旧工事第 1 工区)である。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 732,914,617 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,505,679 円、減債積立金

348,802,685 円及び過年度分損益勘定留保資金 353,781,987 円が当年度分損益勘定留保資金 14,824,266 円で補てんされている。

3 経営状況について

(1) 経営成績

令和4年度、令和3年度の2か年の経営収支の推移は次のとおりである。

区 分	令和4年度 (A) (円)	令和3年度 (B) (円)	差額 (A - B) (円)
下水道事業収益	1,785,089,957	1,802,411,417	△17,321,460
（うち営業収益）	497,400,014	505,019,752	△7,619,738
（うち下水道使用料）	496,621,314	504,583,652	△7,962,338
下水道事業費用	1,442,398,402	1,453,608,732	△11,210,330
（うち営業費用）	1,297,053,220	1,285,183,994	11,869,226
当年度純利益	342,691,555	348,802,685	△6,111,130
（うち営業利益）	△799,653,206	△780,164,242	△19,488,964
未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	691,494,240	609,849,655	81,644,585

経営成績は下水道事業収益 1,785,089,957 円に対して、下水道事業費用 1,442,398,402 円で、差引 342,691,555 円の純利益を計上しているが、前年度に比べて 6,111,130 円（1.75%）の減益となった。

また、当年度未処分利益剰余金は 691,494,240 円である。

次に、事業の経済性を評価するための経営比率の推移は次のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	1.31	△2.94
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.02	0.02
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	△160.77	△154.48

※1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産－（建設仮勘定＋投資）〕の期首・期末の平均

経営資本営業利益率は経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、△3.06%である。前年度に比べて 0.12 ポイント下降した。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があるかを示すもので前年度と同様に 0.02 ポイントである。

営業利益対営業収益比率は営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度は、△160.77%となり、前年度に比べて 6.29 ポイント下降した。

〈損益比率〉

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度
総資本利益率 (%)	当年度経常利益／総資本×100	1.31	1.31
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	123.76	124.00
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	123.79	124.01
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	38.35	39.30

※1 総資本は、期首・期末の平均

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

下水道事業にあっては、独立採算制を原則に経営されていることから、企業の持続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

総資本利益率は総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良い。当年度は 1.31%と前年度と同じ水準である。

また、総収支比率、経常収支比率は 100%を超え黒字で利益が生じているが、営業収支比率は 38.35%と前年度から 0.95 ポイント下降し一般会計からの補てんに頼る経営が続いている。

(2) 経営内容

令和 4 年度の下水道使用料単価及び排水処理原価は次のとおりである。

〈下水道使用料単価・排水処理原価〉

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業
使用料単価 (1 m ³ 当たりの下水道料金) A (円)	112.26	106.70
排水処理原価 (1 m ³ 当たりの処理原価) B (円)	231.76	491.86
差 引 A - B (円)	△119.50	△385.16

※使用料単価は使用料収入を有収水量で除したもの

ア 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

〈職員給与費の状況〉

区 分	令和4年度	令和3年度
職員給与費 (円)	40,337,395	41,947,974
費用に占める職員給与費の割合 (%)	2.80	2.89
下水道使用料に占める職員給与費の割合 (%)	8.12	8.31

※1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当を除く。

2 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

損益勘定の職員給与費は費用に占める割合は2.80%と、前年度と比べて0.09ポイント低下した。下水道使用料収益に占める割合は、8.12%と前年度と比べて0.19ポイント低下した。

イ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉

区 分	令和4年度	令和3年度
減価償却費 (円)	809,709,618	819,518,098
費用に占める減価償却費の割合 (%)	56.16	56.49
下水道使用料に占める減価償却費の割合 (%)	163.04	162.41

※ 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

費用に占める減価償却費の割合は56.16%で前年度に比べ減少している。下水道使用料に占める減価償却費の割合は163.04%と前年度と比べて0.63ポイント上昇した。

ウ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区 分	令和4年度	令和3年度
企業債利息 (円)	136,046,578	157,926,342
企業債償還元金 (円)	913,006,028	916,560,037
企業債元利償還金 (円)	1,049,052,606	1,074,486,379
費用に占める企業債利息の割合 (%)	9.44	10.89
下水道使用料収益に占める企業債利息の割合 (%)	27.39	31.30
下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合 (%)	183.84	181.65
下水道使用料収益に占める企業債元利償還金の割合 (%)	211.24	212.95
年度末企業債残高 (円)	6,469,614,720	7,247,620,748

※ 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合と企業債元利償還金との割合は、料金収入による償還能力であり率が低いほど良いが、下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合は、183.84%と前年度に比べて2.19ポイント上昇し、その割合が高くなっている。

〈企業債状況表〉

(単位：円)

借 入 先	3年度末残高	4年度借入額	4年度償還額	4年度末残高
財務省 資金運用部	3,288,243,676	0	404,023,562	2,884,220,114
地方公共団体金融機構	2,683,618,553	135,000,000	314,247,701	2,504,370,852
旧簡易生命保険資金 (かんぽ生命保険)	1,232,779,397	0	187,824,319	1,044,955,078
市 中 銀 行 (百五・中京)	22,368,000	0	3,966,000	18,402,000
そ の 他 金 融 機 関 (三重北農業協同組合)	20,611,122	0	2,944,446	17,666,676
合 計	7,247,620,748	135,000,000	913,006,028	6,469,614,720

4 財政状態について

令和4年度と令和3年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

〈比較貸借対照表〉

資 産 の 部				
科 目	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
1 固定資産	24,621,226,059	25,165,377,340	△544,151,281	△2.2
(1) 有形固定資産	23,527,800,918	24,036,743,486	△508,942,568	△2.1
ア 土地	72,278,405	72,278,405	0	0
イ 建物	234,523,393	242,266,372	△7,742,979	△3.2
ウ 構築物	22,660,756,429	23,108,309,652	△447,553,223	△1.9
エ 機械及び装置	556,919,166	611,482,932	△54,563,766	△8.9
オ 車両運搬具	45,000	45,000	0	0
カ 工具器具及び備品	2,078,525	2,361,125	△282,600	△12.0
キ 建設仮勘定	1,200,000	0	1,200,000	皆増
(2) 無形固定資産	1,092,696,141	1,127,904,854	△35,208,713	△3.1
施設利用権	1,092,696,141	1,127,904,854	△35,208,713	△3.1
(3) 投資その他資産	729,000	729,000	0	0
ア 出資金	729,000	729,000	0	0
2 流動資産	1,268,030,626	1,174,741,862	93,288,764	7.9
(1) 現金預金	1,192,260,420	1,109,363,147	82,897,273	7.5
(2) 未収金	77,212,888	62,333,385	14,879,503	23.9
(3) 貸倒引当金	△1,442,682	△2,154,670	711,988	△33.0
(4) 前払金	0	5,200,000	△5,200,000	皆減
資産合計	25,889,256,685	26,340,119,202	△450,862,517	△1.7

負債及び資本の部				
科 目	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
3 固定負債	5,596,026,396	6,334,647,591	△738,621,195	△11.7
(1) 企業債	5,596,026,396	6,334,647,591	△738,621,195	△11.7
4 流動負債	1,062,675,445	1,129,618,459	△66,943,014	△5.9
(1) 企業債	873,588,324	912,973,157	△39,384,833	△4.3
(2) 未払金	183,605,245	211,532,896	△27,927,651	△13.2
(3) 引当金	4,918,376	4,857,256	61,120	1.3
(4) その他流動負債	563,500	255,150	308,350	120.9
5 繰延収益	9,860,542,934	10,083,964,797	△223,421,863	△2.2
(1) 長期前受金	18,715,137,789	18,631,118,347	84,019,442	0.5
(2) 収益化累計額	△8,854,594,855	△8,547,153,550	△307,441,305	3.6
負債合計	16,519,244,775	17,548,230,847	△1,028,986,072	△5.9
6 資本金	8,610,402,215	8,113,923,245	496,478,970	6.1
(1) 自己資本金	8,610,402,215	8,113,923,245	496,478,970	6.1
7 剰余金	759,609,695	677,965,110	81,644,585	12.0
(1) 資本剰余金	68,115,455	68,115,455	0	0
(2) 利益剰余金	691,494,240	609,849,655	81,644,585	13.4
資本合計	9,370,011,910	8,791,888,355	578,123,555	6.6
負債・資本合計	25,889,256,685	26,340,119,202	△450,862,517	△1.7

5 経営分析について

経営分析に関する比率については次のとおりである。

(1) 構成比率

構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。

〈構成比率〉

区 分	令和4年度	令和3年度
固定資産構成比率 (%)	95.10	95.54
流動資産構成比率 (%)	4.90	4.46
固定負債構成比率 (%)	21.62	24.05
流動負債構成比率 (%)	4.10	4.29
自己資本構成比率 (%)	74.28	71.66

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるとされている。固定資産構成比率は 95.10%で前年度に比べて 0.44 ポイント低下し、流動資産構成比率は 4.90%で前年度に比べて 0.44 ポイント上昇した。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すものである。当年度は、固定負債構成比率は 21.62%で前年度に比べて 2.43 ポイント低下し、流動負債構成比率は 4.10%で前年度に比べて 0.19 ポイント低下し、自己資本構成比率は 74.28%で前年度に比べて 2.62 ポイント上昇した。

（2）財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

〈財務比率〉

区 分		令和4年度	令和3年度
固定比率	(%)	128.03	133.32
固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	(%)	99.17	99.82
流動比率	(%)	119.32	103.99
酸性試験比率（当座比率）	(%)	119.32	103.53
現金預金比率（現金比率）	(%)	112.19	98.21

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業会計上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、128.03%で前年度に比べて 5.29 ポイント改善した。

イ 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきものとの基本原則からすれば、少なくとも 100%以下であることとされており、100%を超えた場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表し、実質的な資金不足に陥っているとされている。当年度は 99.17%で前年度に比べて 0.65 ポイント改善した。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するものである。民間企業では少なくとも流動負債が 150%を超えていることが望ましいと言われている。当年度は 119.32%で前年度に比べ

て 15.33 ポイント改善した。

エ 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。当年度は 119.32%で前年度に比べて 16.03 ポイント改善され、理想比率とされる 100%を超えている。

オ 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、112.19%で前年度に比べて 13.98 ポイント改善し、100%を超えた。

（3）収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

〈収益率〉

区 分		令和4年度	令和3年度
総収益対総費用比率（総収支比率）	(%)	123.76	124.00
営業収益対営業費用比率（営業収支比率）	(%)	38.35	39.30
営業利益対営業収益比率	(%)	△160.77	△154.48

（適用事項）

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定資産＝固定資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

ア 総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。当年度は 123.76%で前年度に比べて 0.24 ポイント低下した。

イ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、収益性を見る指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 38.35%で前年度に比べて 0.95 ポイント低下し、営業損失が生じている水準である。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、△160.77%で前年度に比べて 6.29 ポイント低下した。

6 資金状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表すもので、本年度は 793,145,843 円で、前年度に比べて 56,899,180 円減少した。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

〈キャッシュ・フロー計算書〉 (間接法)

区 分	金 額 (円)		
	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	342,691,555	348,802,685	△6,111,130
2 減価償却費	809,709,618	819,518,098	△9,808,430
3 減損損失	0	0	0
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△711,988	△975,510	263,522
5 受取利息及び受取配当	0	0	0
6 支払利息	136,046,578	157,926,342	△21,879,764
7 固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
8 営業活動による資産及び負債の増減	△358,543,342	△317,300,250	△41,243,092
(1) 未収金の増減額 (△は益)	△15,242,071	6,244,392	△21,486,463
(2) 未払金の増減額 (△は減少)	△34,725,451	△14,619,591	△20,105,860
(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
(4) 前払費用の増減額	0	0	0
(5) 前払金の増減額	5,200,000	8,900,000	△3,700,000
(6) 引当金の増減額	61,120	2,115,853	△2,054,733
(7) 前受金の増減額	0	0	0

(8) 預り金の増減額	308,350	△3,520	311,870
(9) 長期前受金戻入額	△324,025,896	△332,211,941	8,186,045
(10) 固定資産除去費	9,880,606	12,274,557	△2,393,951
(11) その他流動資産の増減額	0	0	0
(12) その他流動負債の増減額	0	0	0
9 利息及び配当金の受取額	0	0	0
10 利息の支払額	△136,046,578	△157,926,342	21,879,764
小 計	793,145,843	850,045,023	△56,899,180
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△243,996,726	△252,866,528	8,869,802
2 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
3 無形固定資産の取得による支出	△10,201,819	△10,296,365	94,546
4 無形固定資産の売却による収入	0	0	0
5 国庫県補助金による収入	40,909,090	40,454,544	454,546
6 国庫県補助金の返還	0	0	0
7 工事負担金収入	0	0	0
8 他会計補助金による収入	0	0	0
9 他会計負担金収入	0	0	0
10 受益者負担金による収入	38,454,545	30,850,000	7,604,545
11 その他未収金の増減額	362,568	654,500	△291,932
12 その他未払金の増減額	6,797,800	20,107,800	△13,310,000
小 計	△167,674,542	△171,096,049	3,421,507
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 一時借入による収入	0	0	0
2 一時借入金による支出	0	0	0
3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	135,000,000	137,700,000	△2,700,000
4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△913,006,028	△916,560,037	3,554,009

5	他会計からの出資による収入	235,432,000	232,920,000	2,512,000
	小計	△542,574,028	△545,940,037	3,366,009
4	資金の増加額（又は減少額）	82,897,273	133,008,937	△50,111,664
5	資金の期首残高	1,109,363,147	976,354,210	133,008,937
6	資金の期末残高	1,192,260,420	1,109,363,147	82,897,273

むすび

令和4年度のいなべ市企業会計の決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支状況、経営分析などを参考に前年度との数値との比較を行い、経営・財政状況などを検証して実施した。

上水道の業務実績は、給水人口が44,667人で前年度に比べて69人減少し、給水件数は17,032戸で、前年度に比べて262戸増加した。また、行政区域内人口に対する給水普及率は99.9%を維持した。

年間総配水量は6,409,929 m³と前年度に比べて62,105 m³ (1.0%)増加したが、年間有収水量が5,236,927 m³と、前年度に比べて66,942 m³ (1.3%)減少した。このため、有収率は前年度から1.9%低下して81.7%となった。

建設改良事業は、水道拡張費の工事請負費が742,189,800円で、主なものとして、大井田配水池機械・電気計装設備補強工事、石樽北山配水池建設工事、丹生川上水源地自家発電設備更新工事が施工され、また、市内水道管老朽管の布設替えを行っている。

経営状況については、水道事業収益1,040,875,624円(前年度比7.3%)に対して、水道事業費用987,184,162円(同9.2%)で、当年度純利益は53,691,462円と、前年度に比べて12,701,374円(同19.1%)の減益となった。また、供給単価145.19円、給水原価153.60円で、料金回収率(供給単価/給水原価)は、94.5%となった。(前年度は、99.6%)

なお、営業活動によるキャッシュ・フローは498,524,890円で前年度に比べて126,851,517円の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは445,730,958円の減額で、前年度に比べてマイナス幅が266,099,842円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは61,568,692円で、前年度に比べてマイナス幅が225,549,479円減少した。

下水道事業(公共下水道と農業集落排水を合わせた事業)の業務実績は、下水道接続人口が42,708人、排水区域(処理区域)内人口の接続率は97.0%で、前年度に比べて接続人口が169人(0.4%)増加し、接続率については0.3ポイント上昇した。処理区域面積は、2419.8haで前年度に比べて2.5ha増加した。

また、年間総処理水量は、5,381,114 m³で前年度に比べて204,597 m³ (3.7%)低下している。

年間有収水量は、4,440,843 m³で前年度に比べて65,029 m³ (1.4%)低下している。有収率は、公共下水道事業が82.2%で前年度に比べて2.1ポイント上昇し、農業集落排水事業が87.0%で前年度と同じであった。

公共下水道事業と農業集落排水事業を合算した有収率は82.5%で、前年度に比べて1.8ポイント上昇し、年間総処理水量から年間有収水量を差し引いた「不明水」の量が139,568 m³ (12.9%)削減したことによって、総処理水量の削減に大きく寄与した。

公共下水道事業の建設改良費の工事請負費は、234,301,100円で、主な工事は、

農業集落排水事業の東貝野地区を公共下水道へ編入させるための管路施設工事や、大安町、北勢町地内の下水道管の管渠構成工事が行われ、農業集落排水事業建設改良費の工事請負費は、10,745,900 円で、主な工事は、マンホールポンプの更新工事、処理場施設更新工事が行われた。

損益状況については、下水道使用料が前年度に比べて 7,962,338 円（1.5%）減少した。

また、収益 1,785,089,957 円に対して費用 1,442,398,402 円で、当年度純利益は 342,691,555 円となり、前年度に比べて収益が 17,321,460 円（1.0%）減収となり、費用を 11,210,330 円（0.8%）削減させたが、昨年度と比べて純利益が 6,111,130 円（1.6%）減少した。

昨年、一部の地域において水道管凍結に伴う漏水で断水状態が続いたが、昼夜問わず漏水調査を実施し漏水箇所を発見したことによって、早期に復旧し日常生活を取り戻すことが出来た。今後も、安心・安全な水道水の安定的供給に努められたい。

下水道管の不明水対策を実施したことによる不明水の減少による処理費用の削減や農業集落排水地区の公共下水道への編入を行い、将来に渡る維持管理費軽減策に取り組んでいるものの、供用開始から年数が経過し、施設の老朽化が進み、それに伴う維持管理費の増加が予想されるため、今後も引き続き効率的かつ効果的な経営に努められたい。

最後に、人口の減少化により、水道料金及び下水道使用料の収益の減少が見込まれる中、独立採算企業を目指すため、効率化を進めるとともに事業の経営成績及び財政状況を考慮した経営努力を期待する。